



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：続く民衆蜂起と政府の動き

研究員 江崎 智絵

タハリール広場での民衆蜂起は、16日目に突入。エジプト国民が日常生活を回復すると共に、外国企業も通常業務を再開した模様だが、デモ隊によるムバーラク大統領の退任要求は止む気配を見せていない。

1. 民衆蜂起の動向

2011年2月9日、カイロでは、デモ隊が議会前の道を占拠した。また、公共交通機関や国営電力会社の職員、スエズ運河の技術者等を含む数千名の労働者がストライキを決行した。これまで反体制デモが生じていなかったスエズ運河の河口に位置するポート・サイドでも、政府の建物に放火する事件等が発生した。米NYT紙等は、こうした動きによって、ムバーラク大統領の退任を叫ぶ人々が再度イニシアティブを握ったと報じた。

「4月6日運動」は、2月6日の政治協議に出席したデモ隊の参加者について、タハリール広場のデモ隊を代表していないと明言し、ムバーラク大統領の退任という要求が実現されるまではタハリール広場を空にすることはないと述べていた。

2. 政治的な動き

2月7日、独国のシュビーゲル誌は、ムバーラク大統領が長期の医療検査のため、独国に向けて出発する可能性があるとして報じた。10日、ムバーラク大統領は、エジプトを訪問したサルタノフ大統領補佐官と会談。サルタノフ補佐官は、ロシアがエジプトの問題に介入しないことを確認した。

なお、2月7日、タハリール広場には、外国勢力による介入を拒否するデモ隊の横断幕が登場していた。前日の6日に開始された政治協議でも、エジプト情勢への外国勢力による介入が拒否されていた。

ムバーラク大統領の後任について、2月8日にウィキリークスが公開した2008年8月付米国公電によると、イスラエルは、スレイマーン副大統領を同大統領の後任候補として好ましくみていたとされた。次期大統領候補としてはスレイマーン副大統領を含め、3人の名前が

上がっている。エルバラダイ前 IAEA 事務局長は、2010 年 2 月にエジプトに帰国した直後から、次期大統領選挙への出馬を表明していた。ムーサ・アラブ連盟事務総長は、2011 年 2 月初旬、出馬の意向を表明していた。

次期大統領選挙の実施に向けた憲法改正のための委員会は、2 月 9 日、憲法の 76 条、77 条、88 条、93 条、179 条、189 条の 6 条項の改正を決定した。各条項は、以下の点について定めている。

*76 条及び 77 条：大統領選挙に立候補するための所得条件及び大統領任期

*88 条：選挙の監視

*93 条：議会の権限

*179 条：治安及び公的機関の保護に関する国家の任務

*189 条：憲法の改正要求に関する大統領及び議会の権限

また、2 月 8 日付報道によると、政府は、人々の怒りを抑えるために、公務員給与の 15% 引き上げ等の策を講じると発表した。

3. アブゲイト外相の発言

2 月 9 日、アブゲイト外相は、PBS NewsHour のインタビューに応じ、バイデン米副大統領がスレイマーン副大統領との電話会談において迅速な改革の実施を要請したことについて、米国と友好な関係を維持してきた同盟国のエジプトに対し、米国が自国の意思を押し付けようとしていると発言した。同外相は、今後のロードマップがムバーラク大統領の指示により、明確なタイムラインを伴ってスレイマーン副大統領を中心に実施されており、エジプトが変化していることを強調した。また、同外相は、バイデン副大統領が戒厳令を解除するよう求めたことについて、1 万 7,000 人の囚人が脱獄し、街中にいる状況下では戒厳令を解除するわけにはいかないと反論し、国家と国民の安定のために政府による支配が必要であるとの見方を表明した。